

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【事業年度】	第64期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 実
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社の連結子会社であるENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.(以下「ESST社」という)において、平成21年4月からESST社の現地責任者であった元取締役による同社の会社資金横領の疑念が生じました。そのため、現地調査を実施したところ、平成21年から不正行為発覚までの7年間、虚偽・架空の経費計上により、自身の旅費交通費や飲食代等を不当に請求し、会社資金を私的に流用した不正行為が判明いたしました。

当社は平成27年12月15日、調査委員会を設置し、現地調査を実施する等、被害金額を含む不正行為の真相解明、原因の究明、再発防止策等を検討し、平成28年1月29日、調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出するものであります。

2. 会計処理

連結財務諸表において、元取締役による旅費交通費等の横領額を発生した時期ごとに長期未収入金に振り替え、貸倒引当金繰入額(営業外費用)として全額貸倒引当金を計上いたします。

これらの決算訂正により、当社が平成26年6月26日付で提出いたしました第64期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)に係る有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (1) 生産実績
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (4) 当連結会計年度の経営成績の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表
連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)

セグメント情報

関連当事者情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

注記事項

- (貸借対照表関係)
- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)

附属明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	13,361,561	17,070,971	15,365,312	17,486,367	15,902,388
経常利益 (千円)	456,184	1,147,851	1,116,632	<u>1,100,969</u>	221,271
当期純利益又は当期純損失() (千円)	208,825	868,459	809,394	484,426	569,762
包括利益 (千円)	-	710,320	275,916	1,475,246	406,557
純資産額 (千円)	10,921,147	11,540,642	11,581,384	12,966,451	13,350,794
総資産額 (千円)	17,783,018	18,695,149	17,688,053	18,626,047	18,343,511
1株当たり純資産額 (円)	1,202.84	1,240.71	1,315.82	1,485.25	1,529.29
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	23.00	95.55	88.30	55.17	65.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	61.7	65.5	69.6	72.8
自己資本利益率 (%)	1.9	7.7	7.0	4.0	4.3
株価収益率 (倍)	-	5.0	4.6	10.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,577,183	2,980,166	1,279,308	<u>1,253,181</u>	2,650,940
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	727,620	1,163,888	1,212,028	<u>1,009,947</u>	718,730
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,024,654	276,886	698,285	819,847	117,095
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,805,407	3,272,204	2,506,887	2,174,475	4,238,727
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,038 (11)	2,865 (639)	2,722 (843)	2,851 (768)	2,927 (77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年3月期及び平成26年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年3月期及び平成26年3月期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成23年3月期から、遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	9,909,711	11,811,542	9,823,172	10,532,237	7,861,233
経常利益又は経常損失 (千円)	124,793	196,673	20,890	362,492	529,938
当期純利益又は当期純損失 (千円)	394,102	139,619	7,801	210,967	885,106
資本金 (千円)	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788
発行済株式総数 (千株)	9,441	9,441	9,441	9,441	9,441
純資産額 (千円)	8,478,373	8,517,984	8,279,095	8,418,259	7,472,526
総資産額 (千円)	13,244,279	12,079,465	12,325,050	11,646,429	10,152,558
1株当たり純資産額 (円)	933.79	915.75	940.63	964.28	855.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	43.41	15.36	0.85	24.03	101.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	70.5	67.2	72.3	73.6
自己資本利益率 (%)	4.5	1.6	0.1	2.5	11.8
株価収益率 (倍)	-	30.8	-	24.4	-
配当性向 (%)	-	65.1	-	41.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	215 (4)	224 (24)	228 (29)	224 (16)	214 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成23年3月期及び平成25年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年3月期、平成24年3月期及び平成26年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年3月期、平成24年3月期及び平成26年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成23年3月期から、遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	新潟県燕市において、マシン部品の製造販売を目的として株式会社遠藤製作所を設立（資本金240万円）
昭和31年2月	金型の内製化を開始
昭和32年4月	キッチン用品の製造販売を開始（平成5年製造中止）
昭和34年4月	洋食器及びハウスウエア用品の製造販売を開始（洋食器は昭和52年製造中止）
昭和41年10月	生産の拡大のため本社工場新築拡張（新潟県燕市）
昭和43年5月	ゴルフクラブヘッドの製造販売を開始
昭和50年2月	株式会社協鍛（新潟県西蒲原郡吉田町（現・燕市）、鍛造業）の株式を54.1%取得し子会社化
昭和52年2月	ゴルフ用品の販売を目的として新潟県燕市にエポングルフ株式会社設立
昭和59年11月	事業体制を「ゴルフ事業部」「ステンレス事業部」「精機事業部（精密機械部品事業、平成8年製造中止）」に分割、再編
平成元年4月	ゴルフ事業の生産拡大のため、タイ国バンコク市にENDO THAI CO.,LTD.設立
平成2年5月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）完成（タイ国バンコク市）、アイアンヘッドの製造開始
平成2年6月	本社隣接地にステンレス第2工場新築
平成4年5月	ステンレス事業の生産拡大のため、タイ国チャチンサオ県にENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成4年9月	本社隣接地に金型専用工場新築
平成5年5月	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成5年7月	本社隣接地にゴルフ第2工場及び鍛造品内製化のため、鍛造専用工場新築
平成6年12月	ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場新築（タイ国チャチンサオ県 平成15年移転のため廃止）、メタルウッドヘッドの製造開始
平成7年4月	精機事業部を廃止し、ゴルフ事業部とステンレス事業部の2事業部制に再編
平成8年4月	子会社の株式会社協鍛が鍛造品生産のため、タイ国チャチンサオ県にENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成8年11月	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成9年12月	タイ国現地での金型製作のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成11年3月	株式会社協鍛の全株式を取得し100%子会社化
平成11年7月	事業部制を廃止し、経営体制を刷新
平成12年4月	株式会社協鍛を吸収合併
平成12年9月	ゴルフ事業の生産拡大のため、鍛造工場増築拡張
平成12年12月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成13年10月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）、生産工程拡充のため、隣接地にマシンング工場新築
平成14年4月	開発新製品ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の製造販売を開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	ENDO THAI CO.,LTD. ゲートウェイ工場を休止し、イーグル工場（ラカバン工場の名称をイーグル工場に改称）の近接地にストック工場を新設移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	エポングルフ株式会社、本社敷地内の工場を改装し移転
平成19年8月	ステンレス事業の生産拡大のため、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.の100%子会社としてベトナム国ハノイ市にENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.設立（平成25年9月解散）
平成21年4月	メディカルデバイス製品の製造販売を開始
平成21年6月	鍛造、金型工程の生産シフトのため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.にゴルフ鍛造工場新築
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成24年10月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループは、ゴルフクラブヘッド、ステンレス製品、鍛造部品の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、当社及び子会社4社（エポンゴルフ株式会社、ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.）で構成されております。各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エポンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部ゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.がステンレス製品の製造及び販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、後記の「事業系統図」のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、ゴルフクラブヘッド（アイアン、メタルウッド）の製造・販売を主な事業としており、製品のほとんどは相手先ブランドによる生産（OEM生産）であり、製品供給先は国内企業のほかに米国企業となっております。

当社は、製品の企画・開発、ゴルフクラブの組立・販売を行い、ENDO THAI CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が製造を行っております。

(a) アイアンクラブヘッド

アイアンクラブヘッドの製造方法は「鋳造製法」と「鍛造製法」に大別されますが、当社グループは、「鍛造製法」による製造を行っております。

(b) メタルウッドクラブヘッド

メタルウッドクラブヘッドにつきましては、当社グループは鍛造加工されたチタン合金材を使用したメタルウッドヘッドを製造しております。

(c) クラブ組立

ゴルフクラブヘッドの一部については、シャフト及びグリップを取り付ける組立加工を行っており、ゴルフクラブとしての完成品も出荷しております。

(2) ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、主にOA機器等に使用されるステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を製造・販売しており、当社が製品の企画・開発を行い、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.が製造を行っております。

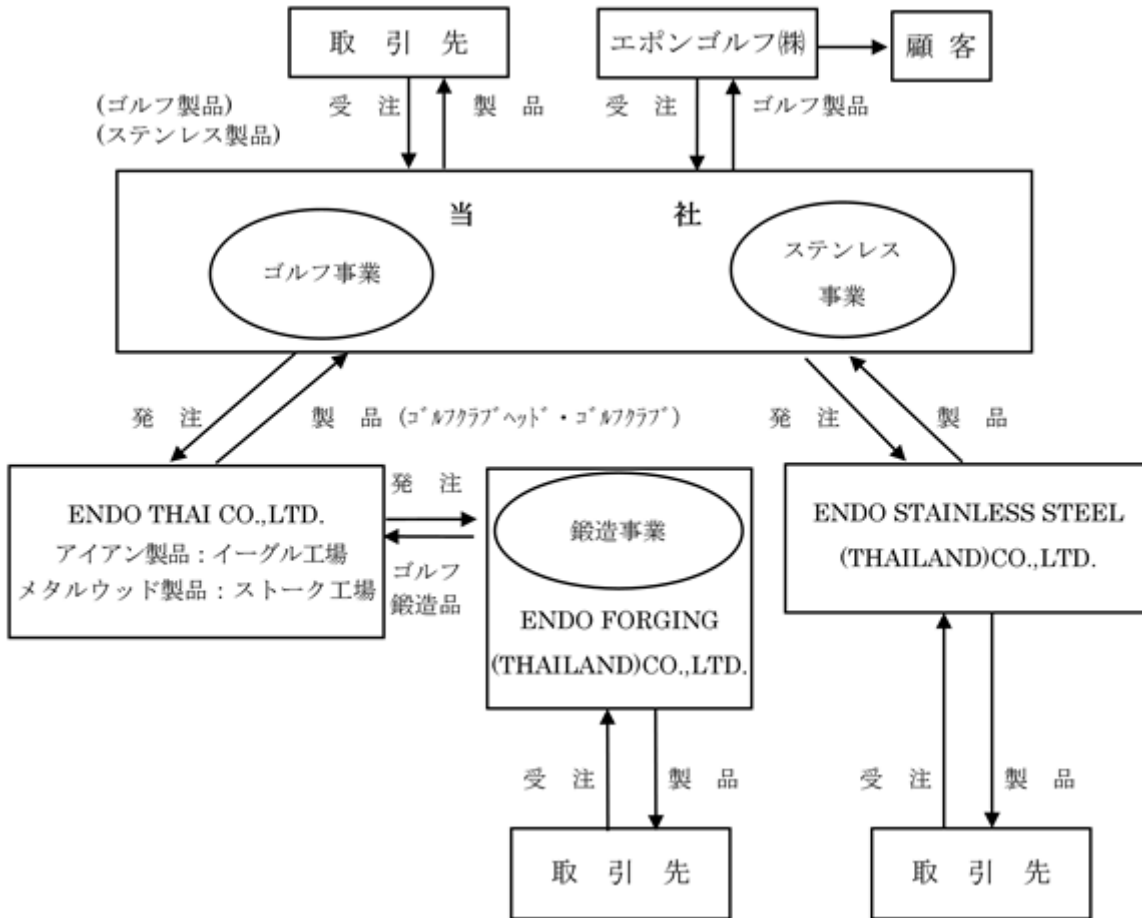
(3) 鍛造事業

鍛造事業につきましては、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.において当社グループの持つ鍛造技術を活かし、自動車や農耕機等の鍛造部品の製造・販売を行っております。

なお、当連結会計年度より事業名称変更に伴い、従来の「自動車等鍛造部品事業」を「鍛造事業」の表記にしております。

[事業系統図]

以上の概要を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。なお、当連結会計年度において、連結子会社であったENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.は、清算結了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容(注1)	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エボンゴルフ株式会社	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役3名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD. (注2)	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 資金援助 貸付金889百万円 営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. (注2)	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	ステンレス事業	100	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. (注2,3)	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 当連結会計年度において、連結子会社であったENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.は、清算終了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	2,152 (7)
ステンレス事業	197 (68)
鍛造事業	555 (-)
全社(共通)	23 (2)
合計	2,927 (77)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. ENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.の就業人員は、期中の変動が大きいため期中平均人員としております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
4. なお、当連結会計年度より事業名称変更に伴い、従来の「自動車等鍛造部品事業」を「鍛造事業」の表記にしております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
214(2)	39.5	14.3	4,541,175

セグメントの名称	従業員(人)
ゴルフ事業	178(-)
ステンレス事業	11(-)
鍛造事業	2(-)
全社(共通)	23(2)
合計	214(2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
4. なお、当事業年度より事業名称変更に伴い、従来の「自動車等鍛造部品事業」を「鍛造事業」の表記にしております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策への期待感から、円安・株高を背景に企業収益改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調であったものの、一方では円安による資材やエネルギーコストの値上がりや新興国での経済成長の鈍化が見られる等の不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、製品開発の強化に取組み、高付加価値製品の供給、新分野市場への製品開発等を進めるとともに、製造コストの低減を図り全社で業績の向上に努めてまいりましたが、事業環境は予断を許さない厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高159億2百万円（前年同期比9.1%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少及び円安による輸入コスト高等で、営業利益72百万円（同92.4%減）、経常利益2億21百万円（同79.9%減）となりました。また、ゴルフ生産設備の減損損失を特別損失に計上したこと等で、当期純損失5億69百万円（前年同期は4億84百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、製品開発部門を強化し、提案営業に努めるとともに、コスト削減に努めましたが、海外廉価品との価格競争の激化や円安パーツ高による為替の影響等からタイ国子会社からの輸入コストの上昇等で、売上高71億63百万円（前年同期比26.2%減）、営業損失7億80百万円（前年同期は2億54百万円の営業利益）となりました。

（ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、新技術開発モデルの製品化等に取組む中で、新規販路において取引が拡大したことや、ベトナム国子会社解散による生産体制再構築の効果等で、売上高は13億26百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は3億34百万円（同145.9%増）となりました。

（鍛造事業）

鍛造事業につきましては、増床による生産体制の拡充に伴う生産増や為替換算の影響等から、売上高は74億11百万円（同9.9%増）となりました。営業利益につきましては、価格競争が強いこと等から10億5百万円（同9.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度より事業名称変更に伴い、従来の「自動車等鍛造部品事業」を「鍛造事業」の表記にしております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億50百万円（前年同期比111.5%増）の収入となりました。この主な要因は、売上債権の減少17億78百万円、たな卸資産の減少11億50百万円、減価償却費9億51百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億18百万円（同28.8%減）の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得7億64百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億17百万円（同85.7%減）の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出5億63百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は42億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億64百万円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	7,142,028	73.0
ステンレス事業(千円)	1,242,248	114.6
鍛造事業(千円)	7,462,403	114.1
合計(千円)	15,846,680	91.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より事業名称変更に伴い、従来の「自動車等鍛造部品事業」を「鍛造事業」の表記にしております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ事業	6,182,026	67.9	917,542	48.3
ステンレス事業	1,334,611	132.8	45,270	120.7
鍛造事業	7,429,341	109.9	548,844	103.3
合計	14,945,980	88.6	1,511,656	61.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より事業名称変更に伴い、従来の「自動車等鍛造部品事業」を「鍛造事業」の表記にしております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	7,163,858	73.8
ステンレス事業(千円)	1,326,844	128.3
鍛造事業(千円)	7,411,685	109.9
合計(千円)	15,902,388	90.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CALLAWAY GOLF COMPANY	2,196,130	12.6	1,286,485	8.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より事業名称変更に伴い、従来の「自動車等鍛造部品事業」を「鍛造事業」の表記にしております。

3【対処すべき課題】

わが国経済の今後の見通しにつきましては、最近の円安基調、株価の上昇等により、景気回復に向けた動きが期待されますが、雇用・所得環境の先行き懸念、海外景気の減速等、景気が不透明な状況もあり、予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、ゴルフ事業、ステンレス事業及び鍛造事業において、次のような取組みを行っていく所存であります。

ゴルフ事業について

- ・グローバルなゴルフクラブ市場(サプライチェーン)の中で、高機能鍛造クラブヘッドのOEM製造業者として、更に製造技術、製品品質の向上を図り、欠かせない存在となることを目指してまいります。
- ・当社がコア技術とする鍛造製法の特性を更に明確にすべく、製法を更に進化させ、新しい市場ニーズに適応した商品を提供することを目指して、企画開発部門の拡充・強化を図ります。
- ・従来のゴルフクラブヘッドのOEM生産に加え、新しい領域の取引先の開拓や自社製品の直販等の新規分野に挑戦いたします。
- ・生産拠点のタイ工場(ENDO THAI CO.,LTD.)につきましては、抜本的な改善に取組み、製造工程の最適化、製造コストの低減を更に推し進めます。
- ・円安による製造原価上昇に対して、為替予約等のリスク回避に努めると同時に生産性の向上によるコスト削減を徹底し、収益の確保に努めてまいります。
- ・変化の激しい市場動向の中で取引先に対する対応をきめ細かく行なうために、企画・製造のリードタイムの短縮を図ります。

ステンレス事業について

- ・定着スリーブの強度化と更に熱特性に優れた新素材の開発で、付加価値のある製品のバリエーションを広げます。
- ・幅広い製品の提案によって、国内外企業での既存取引先との取組拡大と新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した次世代製品の研究開発に取組みます。

鍛造事業について

- ・当社グループの最大の強みとする自動車部品のエア・ハンマーによる鍛造製法部門を増床・拡大し、この分野での圧倒的優位性を実現します。
- ・鍛造部品の強みを活かし、農耕機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の獲得を図ります。
- ・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行ない受注拡大につなげます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) O E M企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するO E M生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの営業施策や外注施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイパーツや北米向け取引の米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイパーツや北米向け取引の米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んできております。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、今後一層のコスト低減策を進めて行く必要があり、この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の高騰についてのリスク

メタルウッドクラブヘッドの製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経済状況の変化についてのリスク

当社グループは、自動車関連等の取引先に鍛造部品を製造・販売しております。経済状況の変化や景気後退により、自動車産業全体の需要が縮小し、その状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質についてのリスク

鍛造事業において製造しております鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等による影響についてのリスク

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にありますが、それらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点があり、その重要性も高まってきております。当地域において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約を締結しております。

製品の製造委託及び受託に関する契約の概要は、次のとおりであります。

契約先	契約年月日	契約内容	契約期間
ブリヂストンスポーツ(株)	昭和58年 5月 1日	「取引基本契約書」 製品の製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
ミズノテクニクス(株)	平成10年 1月25日	「OEM供給契約」 ゴルフクラブ用ヘッドの製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
N I K E社	平成14年 6月10日	「AGREEMENT CONCERNING MANUFACTURING TERMS AND CONDITIONS」 ゴルフクラブヘッドの製造等に関する契約	定めず
ダンロップスポーツ(株)	平成16年 4月15日	「取引契約書」 ゴルフクラブヘッドの製造、加工委託に関する契約	1年間 (自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、金属塑性加工製造業とした「Only One企業」を目指し、コア技術である鍛造及び塑性加工技術を更に追求・発展させつつ、各事業戦略の中で、顧客のニーズに対応した研究開発活動を行っております。研究開発組織は、当社及び一部連結子会社の研究開発部門であります。

なお、当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、6億61百万円となっております。

また、セグメント別の研究の目的、研究開発費は以下のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ゴルフ事業では、ゴルフクラブの性能、品質の向上を追究するとともに、生産のリードタイム短縮とコスト低減の開発を実施しております。また、提案型開発を強化し、製品の差別化に努めております。

ゴルフ事業に係る研究開発費は、6億35百万円であります。

(2) ステンレス事業

製品機能のさらなる向上、製造原価低減、加工技術の向上及びステンレス製極薄管の用途変更の研究・開発を実施してまいりました。また、新機能素材の開発を進め、製品化を図っております。

ステンレス事業に係る研究開発費は、26百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、当連結会計年度の収入・費用等の報告数値に影響を与える見積り等は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、183億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少いたしました。

流動資産は99億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、仕掛品が減少したこと等によるものであります。

固定資産は84億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。この主な要因は、機械装置及び運搬具が増加したこと等によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、49億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少いたしました。

流動負債は27億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

固定負債は2億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加いたしました。この主な要因は、私募債の発行等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、133億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加いたしました。この主な要因は、円安の影響による為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は159億2百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は72百万円（同92.4%減）、経常利益は2億21百万円（同79.9%減）、当期純損失5億69百万円（前年同期は4億84百万円の当期純利益）となりました。

売上高

ゴルフ事業につきましては、製品開発部門を強化し、提案営業に努めましたが、海外廉価品との価格競争の激化等で、売上高71億63百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

ステンレス事業につきましては、新規販路において取引が拡大したことで、売上高は13億26百万円（同28.3%増）となりました。

鍛造事業につきましては、増床による生産体制の拡充に伴う生産増や為替換算の影響等から、売上高は74億11百万円（同9.9%増）となりました。

営業利益

ゴルフ事業につきましては、売上高が減少したことや、円安パーツ高による為替の影響等からタイ国子会社からの輸入コストの上昇等で、営業損失7億80百万円（前年同期は2億54百万円の営業利益）となりました。

ステンレス事業につきましては、売上高が増加したことや、ベトナム国子会社解散による生産体制再構築の効果等で、営業利益は3億34百万円（前年同期比145.9%増）となりました。

鍛造事業につきましては、価格競争が強いこと等から、営業利益は10億5百万円（同9.3%減）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益、経常利益につきましては、営業利益が減少したことや、円安による輸入コスト高等で、経常利益は2億21百万円（同79.9%減）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、ゴルフ生産設備の減損損失を特別損失に計上したこと等で、当期純損失5億69百万円（前年同期は4億84百万円の当期純利益）となりました。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)戦略的見通し

当社グループといたしましては、生産性の向上・改善等の製造コスト低減を推し進めることにより、一層の競争力を高める一方、開発・技術部門を強化し、高付加価値製品の供給に努め、また、新市場への領域拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは製造原価低減、受注増加に伴う製品の安定供給及び今後の受注拡大策の先行投資のためのそれぞれの設備として、当連結会計年度において総額7億55百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資の状況は、次のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ENDO THAI CO., LTD.における工程改善による生産性向上のための機械設備を主として、2億74百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ステンレス事業

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.におけるステンレス製極薄管(メタルスリーブ)の生産ライン強化及び生産性向上のための機械設備を主として、73百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 鍛造事業

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.における主力製品の製造キャパシティ拡大のための機械設備を主として、3億92百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	370,982	94,518	441,260 (20,715)	33,765	940,527	180
ステンレス工場 (新潟県燕市)	ステンレス事業	ステンレス用品 設備	63,584	65,333	121,175 (3,301)	8,589	258,683	11
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	会社統括設備等	138,607	131	626,257 (18,312)	9,210	774,206	23 (2)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エボンゴルフ㈱	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 販売設備	7,309	0	- (-)	4,406	11,715	9 (7)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENDO THAI CO.,LTD.	イーグル工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	226,509	247,651	51,718 (16,000)	-	525,879	1,333
	ストーク工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	435,257	55,847	235,206 (24,800)	2,509	728,820	459
	工場跡地 (タイ国チャチ ンサオ県)	ゴルフ事業	遊休資産	-	-	73,557 (19,416)	-	73,557	-
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	ステンレス 事業	ステンレス 用品生産設 備	238,069	259,981	46,641 (30,160)	33,912	578,605	186 (68)
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	鍛造事業及び ゴルフ事業	自動車部品 等鍛造品及 びゴルフ用 品生産設備	1,472,041	2,244,044	399,779 (95,172)	17,235	4,133,101	726
合計	-	-	-	2,371,877	2,807,524	806,903 (185,548)	53,658	6,039,964	2,704 (68)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社の本社中には、貸与中の建物及び構築物38百万円、土地299百万円(8,565㎡)を含んでおります。
4. 当連結会計年度において、連結子会社であったENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.は、清算終了いたしました。
5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

主要な賃借及びリース設備

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間 (年)
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	機械装置 (リース)	7,692	8,333	5
		土地(賃借)	2,203	-	-
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	土地(賃借)	5,889	-	-

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
エボンゴルフ(株)	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	店舗及び土地 (賃借)	11,275	-	5

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
ENDO THAI CO.,LTD.	イーグル工場 (タイ国バンコク 市)	ゴルフ事業	機械装置及 び運搬具 (リース)	363	6,902	3

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成26年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月12日 (注)	1,000	9,441	425,000	1,241,788	637,000	1,183,788

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式	1,000,000株
発行価格	1,130円
引受価額	1,062円
発行価額	850円
資本組入額	425円
払込金総額	1,062,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	27	13	7	1,304	1,370	-
所有株式数(単元)	-	9,090	5,151	22,088	13,140	51	44,891	94,411	700
所有株式数の割合(%)	-	9.6	5.5	23.4	13.9	0.1	47.5	100.0	-

(注) 自己株式711,740株は、「個人その他」に7,117単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤栄松ファンデーション	新潟県燕市東太田1845番地	1,942	20.6
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	615	6.5
遠藤 栄松	新潟県燕市	600	6.4
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山 王パークタワー)	428	4.5
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番 地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	400	4.2
遠藤 栄之助	新潟県新潟市中央区	380	4.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	323	3.4
重田 康光	東京都港区	307	3.3
遠藤製作所従業員持株会	新潟県燕市東太田987番地	261	2.8
ブリヂストンスポーツ株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	200	2.1
計	-	5,459	57.8

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社から、平成25年12月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年12月13日現在で398千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1丁目9番1号グラントウキョウノースタワー
保有株券等の数 株式 398,500株
株券等の保有割合 4.22%

3. 上記のほか自己株式が711千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,729,400	87,294	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	87,294	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	711,700	-	711,700	7.5
計	-	711,700	-	711,700	7.5

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式と表示している当社株式が59,500株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月16日付で野村信託銀行株式会社(遠藤製作所従業員持株会専用信託口)(以下、「専用信託口」といいます。)へ譲渡した自己株式222,200株のうち、平成26年3月31日現在、専用信託口が所有する当社株式59,500株を表示上、当社と専用信託口が一体のものであると認識し、自己株式として開示していることによるものです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、本プラン導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々のお時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数
222,200株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、本信託契約の締結日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍、役員への就任、又は再雇用制度により雇用されている者の退職によって会員資格を喪失したことにより本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の書類を、受託者たる野村信託銀行株式会社へ送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	25,606
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	711,740	-	711,740	-

(注) 財務諸表及び連結財務諸表におきまして、専用信託口が所有する当社株式(当事業年度末現在59,500株)を自己株式に含めて記載しております。これは、自己株式の専用信託口への譲渡について、表示上、当社と専用信託口が一体のものであると認識し、専用信託口が所有する当社株式を自己株式として開示していることによるものであります。

3【配当政策】

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことが、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたいうで安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当として年1回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。内部留保資金につきましては、主に業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、充当することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月26日定時株主総会決議
配当金の総額	87百万円
1株当たりの配当額	10円

(注)上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	523	594	486	609	690
最低(円)	245	350	287	390	345

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	433	430	413	424	404	398
最低(円)	409	401	370	390	378	345

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		重松 健	昭和23年11月15日生	平成22年4月 ㈱三越伊勢丹ホールディングス専務執行役員兼㈱名古屋三越代表取締役社長 平成23年8月 当社顧問 エポングルフ㈱代表取締役社長 平成23年10月 当社代表取締役社長(現任) ENDO THAI CO.,LTD.取締役社長(現任) ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.取締役社長(現任) ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.取締役社長(現任) 平成25年5月 エポングルフ㈱代表取締役(現任)	(注)2	33
専務取締役 (代表取締役)	タイ統括駐在室 長兼フォージ ング事業部長	長谷川 実	昭和31年3月15日生	平成16年10月 当社入社 タイ駐在室 平成18年5月 当社フォージグ事業部長 平成19年6月 当社取締役フォージグ事業部長 平成22年4月 当社取締役タイ統括駐在室長兼 フォージグ事業部長 平成22年6月 当社常務取締役タイ統括駐在室長 兼フォージグ事業部長 平成23年8月 当社代表取締役専務取締役タイ統 括駐在室長兼フォージグ事業部 長(現任)	(注)2	8
取締役	管理部門担当兼 経営企画部長	佐藤 俊明	昭和25年3月3日生	平成15年2月 ㈱第四銀行湯沢支店長 平成16年7月 当社出向(経営企画部長) 平成17年4月 当社出向(経営企画部長兼経理部 長) 平成18年2月 当社入社 経営企画部長兼経理部 長 平成18年6月 当社取締役経営企画部長兼経理部 長 平成22年4月 当社取締役経営企画部長 平成22年6月 当社取締役管理部門担当兼経営企 画部長 平成24年4月 当社取締役管理部門担当 平成25年5月 当社取締役管理部門担当兼経営企 画部長 平成26年3月 当社取締役管理部門担当 平成26年6月 当社取締役管理部門担当兼経営企 画部長(現任)	(注)2	6
取締役		原 正夫	昭和31年8月2日生	平成元年5月 当社入社 平成14年4月 当社ステンレス部長 平成18年5月 当社ステンレス事業部長 平成18年6月 当社取締役ステンレス事業部長 平成24年4月 当社取締役ゴルフ事業部長 平成25年5月 当社取締役兼エポングルフ㈱代表 取締役社長(現任)	(注)2	6
取締役	ステンレス事業 部長	佐藤 専司朗	昭和33年10月11日生	平成16年3月 当社入社 平成21年4月 当社ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD.駐在室長 平成24年4月 当社ステンレス事業部長 平成24年6月 当社取締役ステンレス事業部長兼 ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.駐在室長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ゴルフ事業部長	吉田 富雄	昭和19年11月16日生	平成12年8月 第四ビジネスサービス(株)常務取締役 平成19年8月 (株)新潟カントリー倶楽部取締役支配人 平成26年1月 当社顧問 平成26年3月 当社顧問兼ゴルフ事業部長 平成26年6月 当社取締役ゴルフ事業部長(現任)	(注)2	-
常勤監査役		岩尾 秀之	昭和18年8月13日生	平成10年10月 (株)富有社 常務取締役 平成16年6月 第四ビジネスサービス(株) 取締役社長(平成18年6月退任) 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	平成6年7月 新潟税務署長 平成7年8月 税理士事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)3	11
監査役		相馬 卓	昭和39年6月21日生	平成10年4月 相馬卓法律事務所を開設 平成12年2月 牛木相馬特許法律事務所を開設 平成14年1月 新潟第一法律事務所に参加(同年4月弁護士法人新潟第一法律事務所と改称) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年9月 にいがた国際法律事務所を開設	(注)3	-
計						73

- (注) 1. 常勤監査役岩尾秀之、監査役佐野榮偉及び監査役相馬卓は社外監査役であります。
2. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、安定的な企業価値の向上を目指すために、コンプライアンスはもとより、経営の機動性の向上と経営監視機能の強化、透明性の向上が経営の最重要課題であると認識しております。そのために、監査役会設置型の経営機構を採用し、取締役会及び監査役会の機能を強化することにより、信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、本年定時株主総会后、6名で構成されております。又、機動的な経営体制を構築するため、取締役任期を1年に変更しております。経営上の重要案件や経営方針・計画を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役会設置型の経営機構を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち弁護士、税理士各1名)で構成されており、全員が社外監査役であり、客観的な観点で独立性を確保しております。

(会計監査人)

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、四半期レビュー及び期末監査を受けております。また経理全般及び内部統制上の案件について適宜助言を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士は、松本保範氏及び神代勲氏で、継続監査年数は共に7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他2名であります。

(経営協議会)

経営協議会は、経営トップと常勤取締役並びに部課長により構成されており、毎月1回開催されております。取締役会で決定した経営方針に基づき、取締役会又は代表取締役から委任された重要事項の審議、具体的内容の決定、進捗の報告を行ないます。

(内部監査室)

社長直轄の内部監査室は、各部門の業務全般の適正性について定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。また併せて監査役に報告する等、情報交換を行い連携をとっております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

監査役は、取締役会等に出席して取締役の業務執行状況について監視し、また内部監査室から情報収集する等、監督機能を高めております。

現状の社外監査役(監査役全員)による客観的、かつ中立の立場での監査が機能しており、取締役会の業務執行を監督するための独立性を確保していることから、現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンス事務局(総務人事部内)を中心にコンプライアンスの推進、教育、研修等を実施しております。すべての役職員は、企業行動指針の基本原則である「コンプライアンスマニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。また内部通報制度により不正行為等の早期発見と是正を図るため、通報窓口をコンプライアンス事務局に置いております。
- ・代表取締役社長直轄の内部監査室(1名)を設置して、内部監査室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告しております。
- ・取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、内部統制システム充実のため体制の整備に取り組んでおります。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、弁護士法人新潟第一法律事務所等と顧問契約を締結し、海外新規取引契約締結等に際し、必要な相談、検討を実施しております。
- ・月例取締役会(年12回開催)の他に必要に応じて臨時取締役会を随時招集し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図っております。
- ・当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的として、リスク管理委員会を設けております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役3名は原則として取締役会にすべて出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。
- ・内部監査室は、会計、財務、その他の業務活動について内部監査を行っております。
なお、監査役佐野榮偉は税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外監査役岩尾秀之氏は当社株式を5,200株保有しております。同氏は当社の取引金融機関である株式会社第四銀行出身であります。同社を退職後、相当の期間が経過しており、独立性が確保されております。また、当社は同社株式を215,000株保有し、同社は当社株式を400,000株保有しております。それら以外には同氏及び同社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。
- ・社外監査役佐野榮偉氏は当社株式を11,400株保有しております。それ以外には同氏との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社は、客観的な立場で独立性を確保し、取締役及び取締役会への監督機能を充実させるため、社外監査役を選任しております。
なお、監査役は、内部監査室より業務報告を受け、必要に応じて情報交換を行い連携体制をとっております。また、有限責任監査法人トーマツは監査役会に対しても監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。
- ・当社は、社外取締役を選任していませんが、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。
- ・当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にして、独立性が十分に確保できるように考慮することとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	89	80	-	8	8
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	11	10	-	0	3

(注) 1．ストックオプション制度は採用しておりません。

2．退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額であります。

3．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績、経営環境、世間水準等を考慮して適正な水準とすることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 85百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	82	取引関係上の政策投資目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	2	取引関係上の政策投資目的
ツインバード工業(株)	10,000	2	同地域企業関係上の政策投資目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	81	取引関係上の政策投資目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	2	取引関係上の政策投資目的
ツインバード工業(株)	10,000	2	同地域企業関係上の政策投資目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきまして、取締役会は14回開催され経営の重要事項の決議、業務執行の状況報告等を行いました。監査役会は14回開催され監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定等を行いました。

また、IR活動の一環として、アナリスト・機関投資家向けに第2四半期及び期末終了後に決算説明会等を開催するとともに、当社のホームページにIR資料を掲載し積極的に情報開示に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	23	0
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	23	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社2社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社4社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社2社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社4社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、システム管理等に係る助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容または変更等についての把握に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,159,763	2 5,193,247
受取手形及び売掛金	3,842,621	2,304,482
商品及び製品	654,524	710,700
仕掛品	983,540	524,570
原材料及び貯蔵品	1,481,315	1,045,028
繰延税金資産	11,884	11,353
その他	149,243	144,228
貸倒引当金	22,949	10,083
流動資産合計	10,259,944	9,923,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,945,518	2 2,917,498
機械装置及び運搬具（純額）	2,848,236	2,967,394
工具、器具及び備品（純額）	97,789	76,366
土地	2 1,736,143	2 1,725,884
建設仮勘定	97,450	34,226
有形固定資産合計	1 7,725,137	1 7,721,370
無形固定資産	29,820	15,608
投資その他の資産		
投資有価証券	91,033	90,112
繰延税金資産	-	5,470
投資不動産（純額）	2 340,549	2 338,208
退職給付に係る資産	-	214,543
長期未収入金	4 84,653	4 130,170
その他	185,175	40,842
貸倒引当金	4 90,267	4 136,344
投資その他の資産合計	611,144	683,004
固定資産合計	8,366,103	8,419,983
資産合計	18,626,047	18,343,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,556	1,019,147
短期借入金	2,3 1,090,488	2,3 931,811
未払法人税等	131,863	103,593
未払金及び未払費用	661,118	584,385
賞与引当金	126,075	34,597
役員賞与引当金	10,000	-
その他	163,365	117,106
流動負債合計	3,703,467	2,790,641
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	2 1,243,225	2 951,478
リース債務	391,367	266,747
繰延税金負債	103,399	129,435
退職給付引当金	103,964	-
退職給付に係る負債	-	140,496
役員退職慰労引当金	33,447	43,119
資産除去債務	58,360	59,235
その他	22,363	11,562
固定負債合計	1,956,128	2,202,075
負債合計	5,659,595	4,992,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	11,200,930	10,543,866
自己株式	342,707	315,111
株主資本合計	13,289,885	12,660,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,514	2,435
為替換算調整勘定	321,919	655,322
退職給付に係る調整累計額	-	37,490
その他の包括利益累計額合計	323,433	690,377
純資産合計	12,966,451	13,350,794
負債純資産合計	18,626,047	18,343,511

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,486,367	15,902,388
売上原価	<u>2 14,719,389</u>	<u>2 14,078,057</u>
売上総利益	<u>2,766,977</u>	<u>1,824,331</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,2 1,815,191</u>	<u>1,2 1,752,095</u>
営業利益	<u>951,786</u>	<u>72,235</u>
営業外収益		
受取利息	18,629	21,166
受取配当金	1,679	1,712
投資不動産賃貸料	17,974	17,974
助成金収入	9,459	5,616
為替差益	235,753	251,042
その他	45,225	39,245
営業外収益合計	<u>328,722</u>	<u>336,757</u>
営業外費用		
支払利息	80,517	77,561
減価償却費	21,814	25,038
シンジケートローン手数料	12,580	16,626
貸倒引当金繰入額	<u>5 46,285</u>	<u>5 45,517</u>
その他	18,341	22,977
営業外費用合計	<u>179,538</u>	<u>187,721</u>
経常利益	<u>1,100,969</u>	<u>221,271</u>
特別利益		
固定資産売却益	<u>3 46,551</u>	-
特別利益合計	<u>46,551</u>	-
特別損失		
減損損失	<u>4 288,140</u>	<u>4 553,562</u>
関係会社整理損	<u>108,373</u>	-
特別損失合計	<u>396,513</u>	<u>553,562</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	<u>751,007</u>	<u>332,291</u>
法人税、住民税及び事業税	246,493	242,488
法人税等調整額	20,087	5,017
法人税等合計	<u>266,581</u>	<u>237,471</u>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	<u>484,426</u>	<u>569,762</u>
当期純利益又は当期純損失()	<u>484,426</u>	<u>569,762</u>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	484,426	569,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,376	921
為替換算調整勘定	972,444	977,241
その他の包括利益合計	1,990,820	1,976,320
包括利益	1,475,246	406,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,475,246	406,557
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,804,520	250,817	89,726	340,544	12,895,638
当期変動額							
剰余金の配当			88,016				88,016
当期純利益			484,426				484,426
自己株式の取得				31,067		31,067	31,067
自己株式の専用信託口からの売却					28,904	28,904	28,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	396,409	31,067	28,904	2,163	394,246
当期末残高	1,241,788	1,189,873	11,200,930	281,885	60,822	342,707	13,289,885

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,890	1,294,363	-	1,314,254	11,581,384
当期変動額					
剰余金の配当					88,016
当期純利益					484,426
自己株式の取得					31,067
自己株式の専用信託口からの売却					28,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,376	972,444	-	990,820	990,820
当期変動額合計	18,376	972,444	-	990,820	1,385,067
当期末残高	1,514	321,919	-	323,433	12,966,451

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	11,200,930	281,885	60,822	342,707	13,289,885
当期変動額							
剰余金の配当			87,301				87,301
当期純損失（ ）			569,762				569,762
自己株式の取得				25		25	25
自己株式の専用信託口からの売却					27,621	27,621	27,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	657,064	25	27,621	27,595	629,468
当期末残高	1,241,788	1,189,873	10,543,866	281,910	33,201	315,111	12,660,416

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,514	321,919	-	323,433	12,966,451
当期変動額					
剰余金の配当					87,301
当期純損失（ ）					569,762
自己株式の取得					25
自己株式の専用信託口からの売却					27,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	921	977,241	37,490	1,013,811	1,013,811
当期変動額合計	921	977,241	37,490	1,013,811	384,342
当期末残高	2,435	655,322	37,490	690,377	13,350,794

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	751,007	332,291
減価償却費	847,394	951,625
減損損失	288,140	553,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,310	33,211
賞与引当金の増減額(は減少)	26,474	91,477
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,240	120,944
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	140,496
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,620	9,671
関係会社整理損	108,373	-
受取利息及び受取配当金	20,309	22,879
支払利息	80,517	77,561
為替差損益(は益)	233,597	225,839
有形固定資産売却損益(は益)	46,551	-
売上債権の増減額(は増加)	615,137	1,778,566
たな卸資産の増減額(は増加)	324,178	1,150,119
仕入債務の増減額(は減少)	121,583	918,060
未収消費税等の増減額(は増加)	5,842	12,734
長期未収入金の増減額(は増加)	46,285	45,517
その他	150,545	92,950
小計	1,571,179	3,008,019
利息及び配当金の受取額	20,264	22,890
利息の支払額	84,082	80,127
法人税等の支払額	254,180	299,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,181	2,650,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	106,120	33,116
有形固定資産の取得による支出	1,268,658	764,633
有形固定資産の売却による収入	156,977	16,439
無形固定資産の取得による支出	14,050	3,996
無形固定資産の売却による収入	30,889	-
関係会社の整理による支出	21,631	-
その他	405	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009,947	718,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	642,500	-
長期借入金の返済による支出	1,297,199	563,690
社債の発行による収入	-	600,000
リース債務の返済による支出	69,070	86,980
自己株式の売却による収入	23,006	20,902
自己株式の取得による支出	31,067	25
配当金の支払額	88,016	87,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,847	117,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	244,202	249,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	332,411	2,064,251
現金及び現金同等物の期首残高	2,506,887	2,174,475
現金及び現金同等物の期末残高	2,174,475	4,238,727

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エボンゴルフ㈱

ENDO THAI CO.,LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.

なお、連結子会社であった ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.は清算終了したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及び ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~31年

機械装置及び運搬具 5年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

八 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

二 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに期間帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末においては、退職給付に係る負債が140,496千円、退職給付に係る資産が214,543千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が37,490千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.29円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未確認過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首利益剰余金が70,893千円増加する見込みです。

なお、連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、本プランを導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	11,840,924 千円	13,532,371 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	428,333 千円	277,440 千円
土地	670,386	601,231
投資不動産	159,509	159,509
計	1,258,229	1,038,182

上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金支払保証のため、定期預金を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	17,406 千円	20,241 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	298,000 千円	148,000 千円
長期借入金	391,000	243,000
計	689,000	391,000

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,771,175 千円	5,786,920 千円
借入実行残高	550,000	550,000
差引額	4,221,175	5,236,920

4 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	84,653 千円	130,170 千円
貸倒引当金	84,653	130,170

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	525,246 千円	532,689 千円
賞与引当金繰入額	54,565	17,363
役員賞与引当金繰入額	10,000	2,200
役員退職慰労引当金繰入額	7,620	9,671
減価償却費	63,824	61,813
退職給付費用	22,499	20,411
貸倒引当金繰入額	3,048	12,305

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	12,166 千円	26,349 千円
当期製造費用	757,643	635,028
計	769,810	661,377

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	46,551 千円	- 千円
計	46,551	-

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	メタルウッド製造用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品、土地
新潟県燕市	遊休資産	機械装置及び運搬具
タイ国バンコク市	メタルウッド製造用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
ベトナム国ハノイ市	ステンレス製造用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

メタルウッド製造用資産については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（182,764千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物1,385千円、機械装置及び運搬具130,948千円、工具、器具及び備品12,909千円、土地37,520千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等による正味売却価額により算定しております。

遊休資産については、事業の用に供していない製造用設備であり、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,199千円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具54,199千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

ステンレス製造用資産については、連結子会社であるENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.の清算に伴い売却が決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,176千円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物49,921千円、機械装置及び運搬具1,254千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	ゴルフ製品製造用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品、土地 無形固定資産
タイ国バンコク市	ゴルフ製品製造用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
タイ国チャチンサオ県	ステンレス製造用資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

ゴルフ製品製造用資産については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（486,860千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物124,602千円、機械装置及び運搬具197,902千円、工具、器具及び備品48,808千円、土地106,078千円、無形固定資産9,469千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等による正味売却価額により算定しております。

ステンレス製造用資産については、一部製品の生産中止に伴い事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66,702千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置及び運搬具66,702千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

5 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	46,285 千円	45,517 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,376千円	921千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	18,376	921
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	18,376	921
為替換算調整勘定：		
当期発生額	899,379	977,241
組替調整額	73,064	-
税効果調整前	972,444	977,241
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	972,444	977,241
その他の包括利益合計	990,820	976,320

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	640	71	-	711
普通株式(専用信託口所有分)	160	-	51	109
合計	800	71	51	820

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、平成24年11月2日付の取締役会決議による市場買付けでの取得によるものであります。

2. 普通株式(専用信託口所有分)の自己株式の株式数の減少51千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,016	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,301	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	711	0	-	711
普通株式（専用信託口所有分）	109	-	49	59
合計	820	0	49	771

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式での買取によるものであります。

2. 普通株式（専用信託口所有分）の自己株式の株式数の減少49千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,301	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,300	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,159,763 千円	5,193,247 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	985,287	954,519
現金及び現金同等物	2,174,475	4,238,727

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理部門が使用する車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	17,040	15,769
1年超	12,122	10,623
合計	29,163	26,392

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゴルフヘッド・ゴルフクラブ・ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)及び自動車関連部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やファイナンス・リース)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上等の外貨建ての営業債権については、為替リスクに晒されており、営業債務をネットしたポジションについて、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内となっております。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。また、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引に関する評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規則に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会にて報告しております。なお、連結子会社におきましても当社のデリバティブ管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社におきましても当社同様の管理をおこなっております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,159,763	3,159,763	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,842,621	3,842,621	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	86,859	86,859	-
資産計	7,089,244	7,089,244	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,520,556	1,520,556	-
(2) 短期借入金	1,090,488	1,090,488	-
(3) 未払法人税等	131,863	131,863	-
(4) 長期借入金	1,243,225	1,201,697	41,527
(5) リース債務（固定負債）	391,367	368,412	22,955
負債計	4,377,501	4,313,018	64,483

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,193,247	5,193,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,304,482	2,304,482	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	85,938	85,938	-
資産計	7,583,667	7,583,667	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,019,147	1,019,147	-
(2) 短期借入金	931,811	931,811	-
(3) 未払法人税等	103,593	103,593	-
(4) 社債	600,000	600,000	-
(5) 長期借入金	951,478	919,640	31,838
(6) リース債務（固定負債）	266,747	249,837	16,910
負債計	3,872,778	3,824,030	48,748

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	4,174	4,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,157,274	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,842,621	-	-	-
合計	6,999,895	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,190,344	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,304,482	-	-	-
合計	7,494,827	-	-	-

4. 社債、短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-	-	-
長期借入金	540,488	364,450	727,541	151,233	-	-
リース債務	75,261	164,919	223,828	2,619	-	-
合計	1,165,749	529,370	951,369	153,852	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	600,000	-	-	-
長期借入金	381,811	798,394	153,084	-	-	-
リース債務	187,728	254,743	4,112	1,493	1,493	4,904
合計	1,119,539	1,053,138	757,196	1,493	1,493	4,904

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,299	2,235	2,063
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,299	2,235	2,063
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,560	86,138	3,578
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,560	86,138	3,578
合計		86,859	88,373	1,514

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,453	2,235	2,217
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,453	2,235	2,217
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,485	86,138	4,653
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,485	86,138	4,653
合計		85,938	88,373	2,435

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	タイバーツ	102,000	-	2,671	2,671
合計		102,000	-	2,671	2,671

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度に加入しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成21年8月に適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	565,338
(2) 年金資産(千円)	606,765
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	41,427
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,559
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	3,994
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	50,981
(7) 前払年金費用(千円)	154,945
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	103,964

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	76,511
(1) 勤務費用(千円)	61,559
(2) 利息費用(千円)	10,199
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,439
(4) 未認識過去勤務債務の費用処理額(千円)	630
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,561

(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

国内1.5%(在外4.5%)

(3) 期待運用収益率

0.6%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度に加入しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成21年8月に適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	565,338千円
勤務費用	62,340
利息費用	12,136
数理計算上の差異の当期発生額	55,045
退職給付の支払額	5,132
退職給付債務の期末残高	579,636

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	606,765千円
期待運用収益	3,652
数理計算上の差異の発生額	8,023
事業主からの拠出金	40,375
退職給付の支払額	5,132
年金資産の期末残高	653,684

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	579,636千円
年金資産	653,684
	74,047
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,047

退職給付に係る負債	140,496
退職給付に係る資産	214,543
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,047

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,964千円
利息費用	12,136
期待運用収益	3,652
数理計算上の差異の費用処理額	3,889
過去勤務費用の費用処理額	630
確定給付制度に係る退職給付費用	34,968

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,363千円
未認識数理計算上の差異	61,398
合 計	58,035

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	92%
債権	5
株式	3
その他	0
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 国内 1.5%（在外 4.0～4.5%）

長期期待運用収益率 0.6%。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,338 千円	2,342 千円
賞与引当金	46,856	12,266
たな卸資産評価損	30,749	53,796
役員退職慰労引当金	11,840	15,264
貸倒引当金	17,739	13,234
投資有価証券評価損	4,331	4,331
固定資産除却損	9,965	8,139
退職給付引当金	19,031	-
退職給付に係る負債	-	27,534
減損損失	116,289	293,192
資産除去債務	20,660	20,969
たな卸資産の未実現利益	5,122	8,469
税務上の繰越欠損金	384,679	780,469
その他	37,691	24,473
繰延税金資産小計	712,291	1,264,478
評価性引当額	694,204	1,225,196
繰延税金資産合計	18,086	39,283
繰延税金負債		
前払年金費用	54,851	-
退職給付に係る資産	-	75,948
リース資産	4,175	2,608
減価償却費	46,032	68,998
資産除去債務に対する除去費用	4,249	3,944
その他	293	756
繰延税金負債合計	109,601	152,256
繰延税金資産(負債)の純額	91,515	112,973

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	11,884 千円	11,353 千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	5,470
流動負債 - 繰延税金負債	-	361
固定負債 - 繰延税金負債	103,399	129,435

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割額	0.5	1.0
未実現利益	0.3	2.9
在外子会社等の税率差異	22.2	69.1
評価性引当額の増減	12.6	152.7
為替換算調整勘定取崩損	3.7	-
海外源泉分損金不算入	-	4.0
税率変更による影響	-	12.1
修正申告による影響	0.7	-
その他	1.3	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	71.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による損益への影響は、軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッド及びゴルフクラブを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,708,438	1,034,265	6,743,663	17,486,367	-	17,486,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,418	-	-	9,418	9,418	-
計	9,717,857	1,034,265	6,743,663	17,495,786	9,418	17,486,367
セグメント利益	254,140	136,134	1,109,644	1,499,919	548,133	951,786
セグメント資産	9,980,290	1,607,865	5,270,007	16,858,162	1,767,885	18,626,047
その他の項目						
減価償却費	470,694	118,637	238,589	827,917	19,473	847,394
特別損失 （減損損失）	236,964	51,176	-	288,140	-	288,140
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	135,970	61,441	804,048	1,001,459	10,517	1,011,977

（注）1. セグメント利益の調整額 548,133千円には、セグメント間取引の消去 9,418千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 538,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,767,885千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,767,885千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,4	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,163,859	1,326,844	7,411,684	15,902,388	-	15,902,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	10,200	-
計	7,174,059	1,326,844	7,411,684	15,912,588	10,200	15,902,388
セグメント利益又は損失()	780,907	334,769	1,005,955	559,816	487,581	72,235
セグメント資産	8,819,008	1,367,178	6,378,013	16,564,199	1,779,311	18,343,511
その他の項目						
減価償却費	470,886	115,350	347,754	933,990	17,634	951,625
特別損失 （減損損失）	486,860	66,702	-	553,562	-	553,562
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	274,779	73,755	392,452	740,987	14,643	755,631

（注）1．セグメント利益の調整額 487,581千円には、セグメント間取引の消去 10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 477,381千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3．当連結会計年度より、従来の「自動車等鍛造部品事業」から「鍛造事業」にセグメント名称を変更しています。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4．セグメント資産の調整額1,779,311千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,779,311千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	鍛造事業	合計
外部顧客への売上高	9,708,438	1,034,265	6,743,663	17,486,367

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
7,774,643	8,910,650	409,204	391,869	17,486,367

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ・ベトナム	合計
2,003,455	5,721,682	7,725,137

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CALLAWAY GOLF COMPANY	2,196,130	ゴルフ事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	鍛造事業	合計
外部顧客への売上高	7,163,859	1,326,844	7,411,684	15,902,388

（注）当連結会計年度より事業名称変更に伴い、従来の「自動車当鍛造部品事業」を「鍛造事業」の表記にしております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
5,355,877	9,533,878	567,665	444,966	15,902,388

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ・ベトナム	合計
1,681,405	6,039,964	7,721,370

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	全社・消去	合計
減損損失	236,964	51,176	-	-	288,140

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	全社・消去	合計
減損損失	486,860	66,702	-	-	553,562

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	氏名	職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	佐藤専司朗	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	—	不正による 会社資金流出	34,642千円	長期未収入 金（注）	84,653千円

- （注）1. 当社取締役の不正行為等による不正な取引によるものであり、その金額は34,642千円であります。
2. 長期未収入金に対し84,653千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において46,285千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. 佐藤専司朗は平成24年6月28日に当社取締役に就任し、関連当事者に該当しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	氏名	職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	佐藤専司朗	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	—	不正による 会社資金流出	45,517千円	長期未収入 金（注）	130,170千円

- （注）1. 当社取締役の不正行為等による不正な取引によるものであり、その金額は45,517千円であります。
2. 長期未収入金に対し130,170千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において45,517千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,485.25円	1,529.29円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（ ）	55.17円	65.26円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （千円）	484,426	569,762
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（ ）（千円）	484,426	569,762
期中平均株式数（株）	8,780,219	8,730,094

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)遠藤製作所	第1回無担保社債	平成年月日 25.4.10	-	600,000	0.4	なし	平成年月日 28.4.8
合計	-	-	-	600,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
-	-	600,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	550,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	540,488	381,811	3.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	75,261	187,728	3.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,243,225	951,478	3.1	平成27~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	391,367	266,747	3.7	平成27~34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,800,342	2,337,766	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	789,394	153,084	-	-
リース債務	254,743	4,112	1,493	6,397

長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)54,990千円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において、遠藤製作所従業員持株会専用信託口が当社株式取得代金として、(株)第四銀行より借り入れております。返済につきましては、個別具体的な返済金額の取り決めはありません。借入金の返済見込額は、借入金額設定の根拠とした、遠藤製作所従業員持株会による株式取得予定額を元に利息等の支払予想額等を考慮し、当社が算出しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,294,941	8,604,876	12,840,621	15,902,388
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失 金額(千円)	18,288	188,340	73,765	332,291
四半期(当期)純損失金額() (千円)	119,243	356,872	135,622	569,762
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	13.66	40.88	15.54	65.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.66	27.22	25.34	49.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,530	2,553,508
受取手形	87,333	40,086
売掛金	2,646,346	1,094,494
商品及び製品	157,676	86,828
仕掛品	67,522	30,238
原材料及び貯蔵品	527,622	243,912
前払費用	12,726	9,317
関係会社短期貸付金	93,000	73,000
未収入金	2,266,769	2,234,485
未収還付法人税等	7,094	32,709
未収消費税等	42,266	55,001
その他	6,863	5,279
貸倒引当金	22,773	11,176
流動資産合計	5,528,977	4,447,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,689,933	1,518,183
構築物	22,036	20,127
機械及び装置	208,640	159,762
車両運搬具	309	107
工具、器具及び備品	28,416	30,951
土地	1,025,059	1,918,981
建設仮勘定	20,510	21,576
有形固定資産合計	1,994,906	1,669,690
無形固定資産		
特許権	1,582	-
ソフトウェア	17,917	6,774
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	22,146	9,419
投資その他の資産		
投資有価証券	91,033	90,112
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	1,143	800
関係会社長期貸付金	889,000	816,000
長期前払費用	876	1,660
前払年金費用	154,945	156,508
投資不動産	1,340,549	1,338,208
長期未収入金	5,17,821	5,17,821
その他	16,803	16,803
貸倒引当金	5,25,657	5,26,035
投資その他の資産合計	4,100,399	4,025,764
固定資産合計	6,117,451	5,704,874
資産合計	11,646,429	10,152,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	244,447	148,228
買掛金	2 923,039	2 362,794
短期借入金	4 550,000	4 550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 360,929	1 207,603
未払金	2 229,413	2 174,354
未払費用	11,559	12,361
未払法人税等	10,374	3,267
預り金	41,219	27,777
賞与引当金	120,465	33,315
役員賞与引当金	10,000	-
設備関係支払手形	2,091	16,816
その他	224	5,320
流動負債合計	2,503,764	1,541,839
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	1 572,770	1 364,886
繰延税金負債	59,100	59,348
役員退職慰労引当金	33,447	43,119
資産除去債務	58,360	59,235
その他	726	11,603
固定負債合計	724,404	1,138,192
負債合計	3,228,169	2,680,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	6,085	6,085
資本剰余金合計	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	85,593	886,814
利益剰余金合計	6,330,819	5,358,411
自己株式	342,707	315,111
株主資本合計	8,419,774	7,474,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,514	2,435
評価・換算差額等合計	1,514	2,435
純資産合計	8,418,259	7,472,526
負債純資産合計	11,646,429	10,152,558

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 10,532,237	1 7,861,233
売上原価	1 9,373,779	1 8,231,135
売上総利益又は売上総損失()	1,158,457	369,901
販売費及び一般管理費	2 1,236,719	2 1,059,412
営業損失()	78,261	1,429,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,765	16,544
関係会社受取配当金	1 362,903	1 836,158
投資不動産賃貸料	1 28,150	1 28,493
為替差益	68,004	51,706
その他	26,076	17,740
営業外収益合計	511,899	950,643
営業外費用		
支払利息	17,978	14,518
減価償却費	12,270	8,949
シンジケートローン手数料	12,580	16,626
貸倒引当金繰入額	3 17,821	-
その他	10,493	11,172
営業外費用合計	71,145	51,267
経常利益又は経常損失()	362,492	529,938
特別損失		
減損損失	110,527	351,292
関係会社整理損	31,477	-
特別損失合計	142,005	351,292
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	220,487	881,230
法人税、住民税及び事業税	10,461	3,267
法人税等調整額	942	609
法人税等合計	9,519	3,876
当期純利益又は当期純損失()	210,967	885,106

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	37,357	6,207,868
当期変動額								
剰余金の配当							88,016	88,016
当期純利益							210,967	210,967
自己株式の取得								
自己株式の専用信託口からの売却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	122,951	122,951
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	85,593	6,330,819

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	250,817	89,726	340,544	8,298,986	19,890	19,890	8,279,095
当期変動額							
剰余金の配当				88,016			88,016
当期純利益				210,967			210,967
自己株式の取得	31,067		31,067	31,067			31,067
自己株式の専用信託口からの売却		28,904	28,904	28,904			28,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					18,376	18,376	18,376
当期変動額合計	31,067	28,904	2,163	120,787	18,376	18,376	139,164
当期末残高	281,885	60,822	342,707	8,419,774	1,514	1,514	8,418,259

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	85,593	6,330,819
当期変動額								
剰余金の配当							87,301	87,301
当期純損失()							885,106	885,106
自己株式の取得								
自己株式の専用信託口からの売却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	972,408	972,408
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	886,814	5,358,411

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	自己株式(専用信託口所有分)	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281,885	60,822	342,707	8,419,774	1,514	1,514	8,418,259
当期変動額							
剰余金の配当				87,301			87,301
当期純損失()				885,106			885,106
自己株式の取得	25		25	25			25
自己株式の専用信託口からの売却		27,621	27,621	27,621			27,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					921	921	921
当期変動額合計	25	27,621	27,595	944,812	921	921	945,733
当期末残高	281,910	33,201	315,111	7,474,961	2,435	2,435	7,472,526

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~31年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

過去勤務費用は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

（貸借対照表）

前事業年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しておりました前払年金費用は、当事業年度において、より明瞭性を高めるために投資その他の資産の「前払年金費用」として区分掲記しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「役員報酬」、「賞与」、「法定福利費」、「退職給付費用」、「支払手数料」、「通信・旅費交通費」及び「租税公課」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、主要な費目として表示しておりません。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、本プランを導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	428,333 千円	277,440 千円
土地	670,386	601,231
投資不動産	159,509	159,509
計	1,258,229	1,038,182

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	298,000 千円	148,000 千円
長期借入金	391,000	243,000
計	689,000	391,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	323,276 千円	296,743 千円
短期金銭債務	635,347	338,362

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ENDO THAI CO.,LTD.	732,880 千円	606,136 千円
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.	220,271	128,128
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	546,542	443,270
計	1,499,694	1,177,534

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,800,000 千円	3,800,000 千円
借入実行残高	550,000	550,000
差引額	2,250,000	3,250,000

5 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	17,821 千円	17,821 千円
貸倒引当金	17,821	17,821

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	821,561 千円	642,439 千円
仕入高	4,291,089	5,134,321
外注加工費	1,669,754	627,282
営業取引以外の取引高	397,539	860,966

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	416,383 千円	399,114 千円
賞与引当金繰入額	50,987	16,081
役員賞与引当金繰入額	10,000	2,200
役員退職慰労引当金繰入額	7,620	9,671
減価償却費	35,164	35,701
貸倒引当金繰入額	2,595	11,219

3 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	17,821 千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,088 千円	- 千円
賞与引当金	45,536	11,794
たな卸資産評価損	29,399	37,514
役員退職慰労引当金	11,840	15,264
貸倒引当金	17,145	13,174
投資有価証券評価損	4,331	4,331
関係会社株式評価損	55,261	55,261
固定資産除却損	9,965	8,139
減損損失	59,093	177,826
資産除去債務	20,660	20,969
税務上の繰越欠損金	218,402	722,672
その他	37,499	24,403
繰延税金資産小計	511,219	1,091,347
評価性引当額	511,219	1,091,347
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	54,851	55,404
資産除去債務に対する除去費用	4,249	3,944
その他	-	361
繰延税金負債合計	59,100	59,709
繰延税金資産(負債)の純額	59,100	59,709

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	59.7	34.4
住民税均等割額	1.5	0.4
評価性引当額の増減	21.5	65.8
海外源泉分損金不算入	-	1.5
税率変更による影響	-	4.5
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3	0.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による損益への影響は、軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	689,933	5,850	124,838 (124,074)	52,762	518,183	2,204,061
	構築物	22,036	1,268	527 (527)	2,649	20,127	183,164
	機械及び装置	208,640	146,258	133,822 (98,182)	61,314	159,762	1,008,431
	車両運搬具	309	-	30 (30)	170	107	9,738
	工具、器具及び備品	28,416	34,573	13,074 (12,929)	18,964	30,951	222,405
	土地	1,025,059	-	106,078 (106,078)	-	918,981	-
	建設仮勘定	20,510	97,138	96,072	-	21,576	-
	計	1,994,906	285,089	474,443 (341,823)	135,862	1,669,690	3,627,800
無形固定資産	特許権	1,582	-	1,243 (1,243)	-	-	1,256
	ソフトウェア	17,917	3,839	8,226 (8,226)	6,757	6,774	26,936
	その他	2,645	-	-	-	2,645	-
	計	22,146	3,839	9,469 (9,469)	7,096	9,419	28,192

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48,431	19,390	30,610	37,212
賞与引当金	120,465	33,315	120,465	33,315
役員賞与引当金	10,000	-	10,000	-
役員退職慰労引当金	33,447	9,671	-	43,119

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.endo-mfg.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年2月5日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月10日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年2月5日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神代 勲	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第64期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年6月10日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。